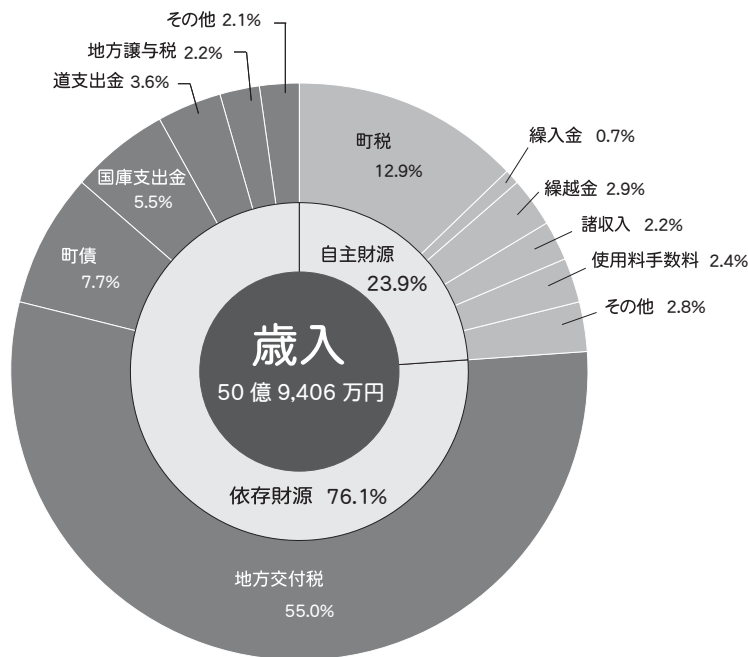


決算報告

平成19年度の一般会計と特別会計の決算が去る12月15日から開催された第4回定例町議会で認定されました。町民の皆さんが納めた税金や国・道からの補助金などは基盤整備や福祉、教育の充実など様々な分野で使われています。ここでは、まちの家計簿である平成19年度の決算状況についてお知らせいたします。

項目別内訳



区分	決算額	前年比 (%)
自主財源	町税	6億5,519万円 4.6
	繰入金	3,773万円 △82.7
	繰越金	1億4,808万円 △31.9
	諸収入	1億971万円 △60.7
	使用料手数料	1億2,380万円 1.3
	その他 (分担金・寄付金など)	1億3,972万円 △28.9
	小計	12億1,423万円 △28.8
依存財源	地方交付税	28億410万円 △2.9
	町債	3億9,101万円 △40.4
	国庫支出金	2億7,953万円 △82.0
	道支出金	1億8,559万円 △2.7
	地方譲与税	1億1,194万円 △25.9
	その他 (地方消費税交付金など)	1億766万円 △10.2
	小計	38億7,983万円 △29.8
合計	50億9,406万円 △29.5	

町税の内訳		
税目	平成19年度	前年比 (%)
個人町民税	2億3,546万円	17.8
法人町民税	4,580万円	△13.1
固定資産税	3億1,327万円	△0.1
軽自動車税	936万円	3.5
町たばこ税	3,463万円	△1.0
入湯税	1,667万円	1.9
合計	6億5,519万円	4.6

▽一般会計決算状況

平成19年度一般会計は、三位一体改革や新型交付税への移行などによる国から地方への歳出削減への動きがみられる中、自主財源の柱となる町税においても税源移譲による収入の大幅な増額は見込めず、依然として地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況であり、公債費負担がピークを迎えたとはいえ、厳しい状況にあります。

このような財政状況のなか、平成19年度当初予算編成にあたりましては、2年目となる第3次新冠町行政改革大綱「推進計画」に基づき一般行政経費等の削減に取り組みつつ、地域産業の振興や福祉事業、教育事業の充実に配慮したところであります。平成19年度の一般会計決算額は、歳入総額50億9,406万円、歳出総額49億6,884万円を執行し、歳入歳出差引は1億2,522万円です。これが平成20年度への繰越金となります。このうち中山間地域総合整備事業への繰越明許費として21万円を翌年度へ繰越すべき財源として含んでいきますので、この分を差し引いた平成19年度の実質収支額は1億2,501万円となります。

▽歳入

平成19年度の歳入決算額は50億9,406万円、前年度決算額と比較し21億3,607万円、29.5%の減額となりました。

主な事務事業の決算内訳

●民生費		
福祉灯油事業	301万円	
●農林水産業費		
林業・木材産業構造改革事業負担金	1,623万円	
●土木費		
大狩部本郷井旗線道路改良事業	1億円	
西泊津環状線道路改良事業	3,000万円	
東栄団地建替整備事業	3,398万円	
●教育費		
スクールバス購入事業	2,447万円	
町民グラウンド整備事業	2,892万円	

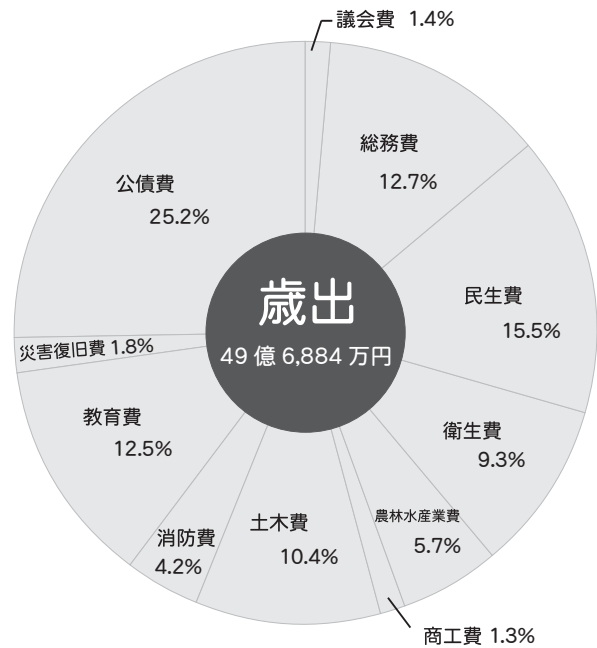
特別会計決算

簡易水道事業特別会計	歳入	4億 2,396万円
	歳出	4億 1,758万円
下水道事業特別会計	歳入	2億 1,955万円
	歳出	2億 1,634万円
国民健康保険特別会計	歳入	8億 8,900万円
	歳出	8億 5,928万円
老人保健特別会計	歳入	7億 3,025万円
	歳出	6億 9,765万円
介護サービス特別会計	歳入	2億 5,804万円
	歳出	2億 5,239万円
合計	歳入	25億 2,080万円
	歳出	24億 4,324万円
	差引繰越額	7,756万円

国民健康保険	事業収益(収入)	4億 7,096万円
病院会計	事業費用(支出)	4億 9,776万円

平成 19 年度

患者取扱状況	1日平均患者 人	患者延数 人	前年度比	
			増減 人	増減率%
入院	34.8	12,750	△ 2,699	△ 17.5
内科・小児科	33.8	12,358	38	0.3
整形外科	1.1	392	392	—
外来	114.9	28,038	△ 1,675	△ 5.6
内科・小児科	93.2	22,743	3,095	15.8
整形外科	18.2	4,429	4,429	—
婦人科	3.5	866	△ 10	△ 1.2
合計	149.7	40,788	△ 4,374	△ 9.7



区分	決算額	前年比(%)
議会費	7,099万円	△ 13.6
総務費	6億 3,040万円	△ 27.1
民生費	7億 7,149万円	3.7
衛生費	4億 6,155万円	17.6
農林水産業費	2億 8,217万円	△ 56.0
商工費	6,673万円	△ 17.9
土木費	5億 1,527万円	△ 70.5
消防費	2億 798万円	△ 5.6
教育費	6億 1,948万円	5.0
災害復旧費	8,770万円	△ 80.0
公債費	12億 5,508万円	△ 2.1
合計	49億 6,884万円	△ 29.8

増減額のうち決算額が大きく減額したものは、国庫支出金が82%の減となっております。国庫支出金が減額になった主な要因は、公共土木施設災害復旧事業が平成18年度大雨災害の繰越分のみとなり、河川関連分についても皆減したためです。町債についても、災害関係事業の減に伴う減額が主な要因となっております。

また、決算額が増額した項目は町税で4・6%の増、寄付金で748・4%の増等となっております。町税の増額は、所得税から住民税への税源移譲により、個人住民税が増額していることが要因となっております。寄付金については18年度7件338万円に対し、19年度は8件2,865万円の寄付受納となりました。

また、町税等の収入未済額は1億117万円、不納欠損処分として整理したものは485万円で、これら収入未済額の合計額は1億602万円の決算となり、前年度と比較して966万円、10・3%増加しました。

▼歳出

平成19年度の歳出決算額は49億6,884万円で、前年度決算額と比較して21億1,321万円、29・8%の減少となりました。前年度と比較して、災害復旧費及び土木費の災害関連事業、農林水産業費の軽種馬経営構造改革推進事業等において減少しています。

また、増加した主なものは、病院会計補助が増加した衛生費、町民グラウンド改修を実施した教育費等です。